

5 - 3 成熟社会における人と自然の共生に係るヨーロッパの事例

- 人口が減少に転じ、離農、若年人口の流出、少子高齢化、地域産業の衰退など、地域によっては深刻な局面を迎え、成熟社会、縮小社会への体制づくりなどの必要性が問われている。
- 成熟社会を達成した西欧諸国においては、これらの問題に対し、農業振興、農村地域振興の事業が行われている。
- LEADER事業は、こうした問題への対応として行われている農村地域振興のボトムアップ型活動の一事例として注目される。

■LEADER 事業 (LEADER Initiative)

LEADER 事業 : Liasons Entre Actions de Development de l'Economie Rurale (農村地域における経済復興活動の相互連携) の頭文字をつなげたもの¹。

目的 : EU 加盟国の農村地域における過疎化の進行、産業振興の立ち後れ、公共サービスの低下、地域経済の衰退等の諸要因を踏まえ、地域格差是正、農村地域全体の活性化を目的とする²。

対象 : 非農家も含み、事業内容も農業特産品の生産、中小企業振興、農村在住の女性や若者の就業支援など多種多様であり、環境保全や自然景観の保全なども含まれる。

時期 : 1991 年から開始しており、現在第 4 期の LEADER プラス (2007-2013) に入っている。

<特徴と事業内容>

- ・地域自らによるボトムアップ型の政策プログラムであるという点が最大の特徴で、地域内で立案された地域活性化事業について、通常、事業費の最大 55% を EU が助成するもの。
- ・事業を具体的に実施するには、事業実施の中核となるローカル・アクション・グループ (LAG : 意思決定機関) を設立し、事業計画を作成し、助成の申請を行う。事業の進行管理もこの LAG が行う。
- ・LAG は行政機関、NGO・NPO、地域住民から構成される (ただし、LAG の理事会には公務員以外のメンバーを 50% 以上含まなければならない)。
- ・LAG は事業の実施だけでなく、成果の評価、データの分析を行い事務局や EU に報告書を提出する義務を負う。

<LEADERS 事業予算規模等>

第 1 期 (LEADER I) 1991-1993

予算規模 : 4 億ユーロ

事業対象地 : 217 地域 (EC 主導で指定)

¹ LEADER 事業は農村地域全体の活性化を促すことを目的としているが、WTO 農業交渉による価格支持政策等の削減圧力の高まりと中・東欧諸国の EU 加盟による共通農業政策 (CAP : Common Agricultural Policy) の支出増大が見込まれる中、CAP の代替政策としても期待されている。

² 農村に関する政策という点では CAP と共通するものの、CAP が農業振興・農家育成を目的として価格支持 (支持価格を決め、市場価格がこれを下回ったら EU が買い支える制度) や直接支払い (支持価格を決め、市場価格がこれを下回ったら EU が買い支える制度)、農村開発政策を行っているのに対して、LEADER 事業は農村地域全体の活性化を目的としているという違いがある。

第 2 期 (LEADER II) 1994-1999

予算規模 : 14 億ユーロ

事業対象地 : 経済的に遅れた地域

第 3 期 (LEADER プラス) 2000-2006

予算規模 : 21 億ユーロ

事業対象地 : EU 全域

第 4 期 (LEADER プラス) 2007-2013

予算規模 : 50 億ユーロ (暫定)

事業対象地 : EU 全域

<農村振興事業の 4 つの軸>

<課題別軸 : 農村開発に必要なコアとなる目標>

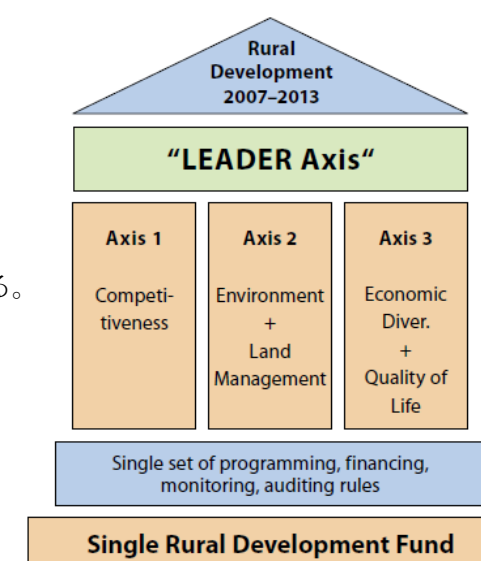
- ・競争力
- ・環境および土地管理
- ・経済の多角化と生活の質

<LEADER : 第 4 の軸>

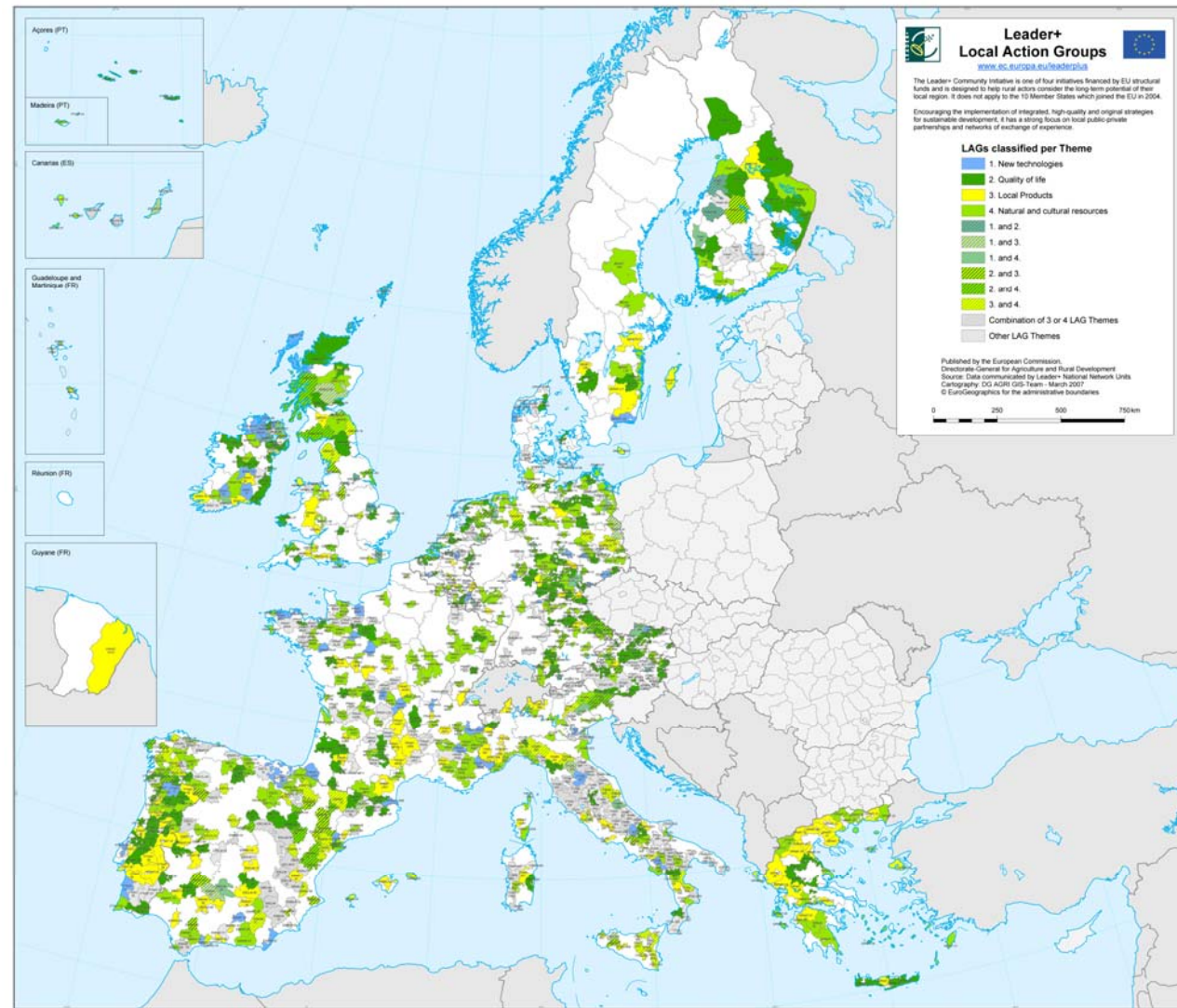
上記 3 軸は「手法的な」LEADER 軸によって補完される。

以下の 4 つ LEADER+ のテーマとされている。

- ①新しいノウ・ハウと技術の利用
- ②農村地域の生活の質の向上
- ③地方産品への価値付加
- ④自然及び文化的資源の最善の利用



目標(軸)	手段
競争性	人的資源: 職業訓練、若年農業従事者、早期退職、農業助言サービス等の利用・設置 物理的資産: 農場/林業投資、刷新のための加工/マーケティング/協力、農業/林業インフラ、農業生産の潜在性回復 農業生産と製品の品質: 基準合致のための一時的支援、食品品質奨励スキーム、食品品質向上
土地管理	農地の持続可能な利用 山岳条件不利地域等条件の悪い地域、Natura 2000 農業地域、農業環境/動物福祉(義務)、生産につながらない投資(non-productive investments)投資への支援 林業用地の持続可能な利用: 植林(農地、非農地)、アグロフォレストリー、Natura 2000 森林地域、森林環境、林業生産能力の回復、生産につながらない投資への支援
広範な農村振興	生活の質: 農村経済・人口への基本サービス(インフラや環境)、村落の刷新と開発、農村遺産の保護と保全 経済の多様化: 非農業活動への多様化、零細企業の支援、観光活動の促進、自然遺産の提示と管理 研修、技能取得等



LAG の分布マップ

青色：新技術開発、深緑色：生活向上、黄色：地域産業開発、黄緑色：自然文化資源の開発、その他斜線：上記カテゴリーの混合

<自然との共生の具体事例>

LEADER 事業は農村地域振興の活動であるため、農業特産品の生産、中小企業振興、若者の就業支援など多種多様であるが、環境保全や自然景観の保全、エコツーリズムの開発など自然との共生に係る分野も多く含んでいる。以下は自然共生分野のうち、優良事例として評価を受けた事例。

事例1：ギリシャ Natura2000 推進プロジェクト

Natura2000 のサイトの一つとなっている保護地域のよりよい管理を目的として、また、沿岸から内陸までの自然のすばらしさをより具体的に体験できるエコツーリズム（地域振興）の振興を目的としたプログラム。具体的には、地形、動植物相などの自然環境を解説した解説ボード（右上図）を複数種作成し設置したり、ポスターを作成したり、環境教育にこれらを活用したりといった内容である。

自然環境が豊かで魅力的であるにもかかわらず、社会経済的ソフト面の事業が不十分であった場所で、地域の特徴を真に生かして事業を推し進められたことが優良事例として評価されている。

引用：A selection of Leader+ best practices 2009

事例2：オーストリア ジオラインプロジェクト

山間の限界集落におけるインフラ整備やエコツーリズム開発を目的としたプログラム。30ものプロジェクトを進めたものだが、それらは大きく、インフラ整備、観光ガイドの育成、ウェブサイト創設を含むマーケティング、各主体パートナーとの連携の5つに分けられる。さらに、自治体間の協力によりジオパークであるガセウス国立公園の発展につながり、2つの観光協会も設立された。

地質学的にも優れた地域の特徴をフルに生かして、多くの地域のアトラクションや組織を連携させ、それらを観光のパッケージとしてまとめたこと、また、効果的ネットワークの利用を行ったことが優良事例として評価されている。

引用：A selection of Leader+ best practices 2009

